

経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程	
DP	<p>経営学研究科経営学専攻博士後期課程は、本学立学の精神のもとで、本研究科が養成すべき人材と定めた「21世紀のグローバル化社会における営利・非営利組織体の運営に係る実践的理論を追求し、問題解決能力を有する研究職・専門職人材及び高度専門職人材」に照らし、次の資質・能力を身につけた学生に博士（経営学）の学位を授与します。</p> <p>①経営学の特定の分野において専門知識を修得し、高い倫理観と学術的見地から、先行研究の批判的検討・評価やエビデンスに基づく綿密で公正な考察に基づいて、オリジナリティのある研究成果を生み出すことができる能力を身につけ、物事の公正な判断をすることができる。</p> <p>②経営学研究者として、企業現場で活躍する職業人として、あるいは、税理士・会計士等の高度職業会計人として、その専門能力や見識を、それぞれの職責において直面する諸課題の解決に活用することができ、社会や組織の発展に貢献することができる。</p> <p>③社会・組織の構成員であることを自覚し、各自が自主的・自立的に探究心をもって「学び」、その成果を分かち合うことが社会を豊かにするとともに、自分自身を豊かにするということを理解し、成果を分かち合うことができる。</p>
CP	<p>経営学研究科経営学専攻博士後期課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。</p> <p>①コースワークでは、講義・演習等を適切に組み合わせて、専門分野に関する深い学識、専門分野の研究を深めるために必要となる知識・スキル等を修得させる。このために、経営学、会計学、経営財務論の各分野における講義科目によって研究科が組織的に支援する。また、入学時において決定される指導教員の指導のもとで、先行研究・資料の収集・批判的検討・評価、論理的思考力、創造的な論理構築力、高い倫理観等を身につけるため、研究指導科目が開講される。必要に応じて、研究指導科目は指導教員に複数担当者が加わる集団指導体制によって実施される。指導教員は、指導学生の研究テーマ・問題意識等に照らし、科目履修の指導をおこなう。</p> <p>②リサーチワークでは、指導教員による研究指導とともに、必要に応じて、集団指導体制をとる。こうした指導体制によって、3年間で研究成果を論理的にまとめることができるようにし、学会・研究会での研究発表や1編以上の査読付き論文の作成ができるようにする。また、博士論文作成に関しても、本研究科博士後期課程所属全教員によるワークショップを開き、研究科総体として支援する体制をとり、質が高い研究論文が作成できるようにする。</p> <p>③講義科目及び研究指導科目の全科目において少人数・双方向の授業体制をとり、能動的学修が実施される。学生による発表、質疑応答を含め、議論による実践を通して、多様な考え方の主体的能動的な受容、議論における論点の整理の仕方等を習得していくことができるようにする。また、学会・研究会に参加し、指導教員以外の教員・学生とのディスカッションに参加することによっても、多様な考え方の受容、議論における論点の整理の仕方等を能動的・主体的に習得していくことができるようにする。こうしたことを通して、生涯にわたって、他者との意見交換による主体的な学びや、相互理解ができるようにする。</p> <p>④学修成果に対する成績評価と単位認定については、シラバスにおいて示した成績評価方法及び評価基準に準拠して厳格に行う。学位論文については、研究科委員会によって選出された審査委員によって《学位論文審査基準》に基づき予備審査をおこない、研究科委員会によって審査結果が承認された後、本審査に入る。公聴会の開催を含め、審査委員による審査結果が研究科委員会に報告され、研究科委員会によって厳格に審議される。また、学生の将来設計や問題関心にしたがって、学生とよく話し合い、学生の達成度を考慮に入れながら、主体的な学びが促進されるようにする。</p>
AP	<p>経営学研究科経営学専攻博士後期課程は、本研究科の人材養成目的、教育目標・内容を理解し、大学院の教育課程等における学修を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受け入れます。</p> <p>①経営学、会計学あるいは経営財務に関する、学修の基礎となる基礎学力及び専門分野における基礎的な知識を修得している。</p> <p>②入学を希望する者は、現実への高くて深い関心と旺盛な探究心をもち、企業・経営の未解決課題に取り組む意欲、経営学分野の未解決課題に取り組み、新たな理論的地平を切り開こうとする意欲を持つ者。</p> <p>③大学院在学中だけでなく、修了後も、経営学研究者として、企業現場で発生する諸課題の解決に取り組む職業人として、あるいは、税理士・会計士等の高度職業会計人として学び続ける意欲がある。</p>